



株 主 の 皆 様 へ

2012年度事業のご報告

第113期 2012年4月1日から2013年3月31日まで



日本特殊陶業株式会社

証券コード 5334

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本特殊陶業グループの第113期（2012年4月1日～2013年3月31日）の事業結果をご報告するとともに、私たちが目指している「日本特殊陶業のあるべき姿」を株主の皆様にお伝え申し上げます。

■当期の業績および次期の見通しについて

2013年3月期の連結業績は
売上高3,027億98百万円（前期比6.3%増）、
営業利益237億54百万円（前期比3.0%減）、
経常利益276億74百万円（前期比16.6%増）、
当期純利益209億9百万円（前期比18.1%減）
となりました。

2014年3月期の業績につきましては、為替レートを1ドル=90円、1ユーロ=115円を前提に売上高は3,050億円（当期比0.7%増）、営業利益は380億円（当期比60.0%増）、経常利益は390億円（当期比40.9%増）、当期純利益は235億円（当期比12.4%増）を計画しています。

※2013年3月期より、欧州NGKスパークプラグ有限会社（ドイツ）他16社の連結子会社につきまして、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また中国、メキシコにある連結子会社3社および韓国にある持分法適用関連会社1社につきまして、3月31日に仮決算を行いました。この期間変更により、売上高は390億63百万円、営業利益は38億25百万円、経常利益は40億13百万円、当期純利益は22億65百万円の増加となっています。

■当期配当実績・次期配当予定

2013年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当=11.0円、期末配当11.0円とし、年間配当22.0円とさせていただきます。また、2014年3月期の1株当たり配当金につきましても、普通配当金として年間22.0円を予定しています。



代表取締役
取締役社長
社長執行役員

尾 堂 真 一

私たちが目指す“オンリー1であり、ナンバー1企業”

●新・中期経営計画の全体像



■私たちが目指す「日本特殊陶業のあるべき姿」とは

日本特殊陶業グループは、2020年のあるべき姿として「ものづくり企業」「高収益率企業」「発展的企業」「人“財”企業」であることを掲げました。そしてその実現のためのプロセスとして3年ごとに「深化」「新化」「進化」と3つのステップに分けた「日特進化論」を策定し、2011年3月期より第5次中期経営計画「深化の3年」をスタートさせました。このように3つのステップに分けた理由は、それぞれの段階で着実にステップを踏みながら次のステージへ一歩一歩上がっていくためです。初めの「深化の3年」は当社を取り巻く環境の変化を確認・認識するため。次の「新化の3年」は新しく生まれ変わるための準備期間。また環境の変化を認識した後、どのように対応していくか方向性を決めるため。そして最後の「進化の3年」は、当社のDNAを残しつつも、変えるべきものは勇気を持って変え、新しい日本特殊陶業として生まれ変わるためです。このようにそれぞれのステップが重要な意味を持っています。

■第6次中期経営計画「新化の3年」について

2013年4月からスタートした「新化の3年」では、これまでの「深化」における取り組みを基盤に「意思決定」と「執行」のスピードを上げ、新商品・新ビジネスの立ち上げに向けて取り組んでいきます。

私たちは「新化の3年」の終了時点で、事業規模で一回り大きくなるための体制の目途をつけたいと考えています。当然ながら、現在の自動車部門を中心とした売上構成では、この目標を達成するのは非常に難しく、「事業構造の改革」が急務となっています。さらに遠い将来、電気自動車が普及した場合、会社として大きな損失を被ることも考えられます。これでは当社を応援してくださっている皆様のご期待に応えることはできま



企業」「高収益率企業」「発展的企業」「人“財”企業」であることを10年後、20年後にも胸を張って言えるように努めていきます。

■オンリー1であり、ナンバー1企業へ

企業としての存在価値を高めるために、ボランティア活動をはじめ、積極的に社会貢献にも力を注いでいきます。また、企業としては「雇用」を生み出すことも社会貢献の一つであると考えています。今後、国内外への投資を検討する際には「雇用創出」が一つのキーワードになります。

さらにダイバーシティにも積極的に取り組みます。ダイバーシティと言えば、「女性の積極的な登用」が代表例として挙げられますが、過去のしがらみにとらわれることなく、「会社の文化を変えていく」ために、女性はもちろんのこと性別・国籍・年齢を問わず、やる気のある人を積極的に登用し、「いい社風だ」と株主の皆様にも評価していただける姿を求めています。

為替は最悪期を脱したとはいえ、メーカーは電力、労働面など様々な問題を抱えており、国内は「ものづくり」という面ではベストな環境ではありません。しかし、その中でも当社の強みであるセラミックスというコア技術を活かした「日本でしかできないものづくり」を続けていきたいと考えています。一方、生産コストや材料調達の面から海外で生産を行うべきものは積極的に移管していくことで海外生産比率を高めています。

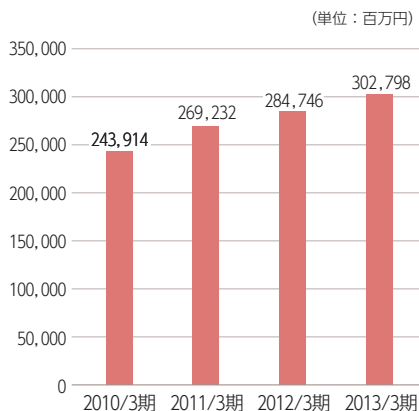
当社はこれからも、我々にしかできない、“高い信頼性・耐久性が求められる分野において、「セラミック」を核とした、「メタル」「オーガニック」など異種材との組み合わせにより、お客様のご要望に対応し、最適・最善な機能部品を提供していく”ことで、まさに「オンリー1であり、ナンバー1企業」を目指します。その結果、世界中の皆様にも“真価（真の価値）”〔Real Value〕を提供していきたいと思っています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

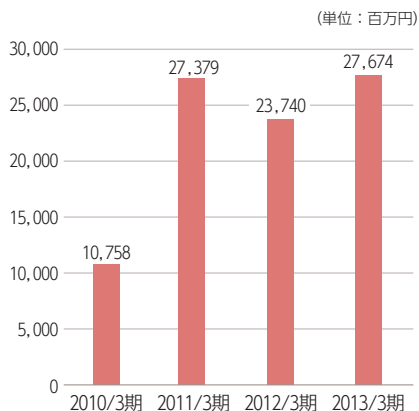
当期の業績(連結)

売上高 3,027億98百万円 (前期比 6.3%増)
 経常利益 276億74百万円 (前期比16.6%増)
 当期純利益 209億 9百万円 (前期比18.1%減)
 1株当たり当期純利益 96円 6銭

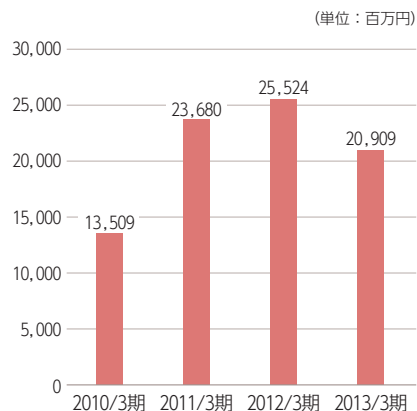
売上高



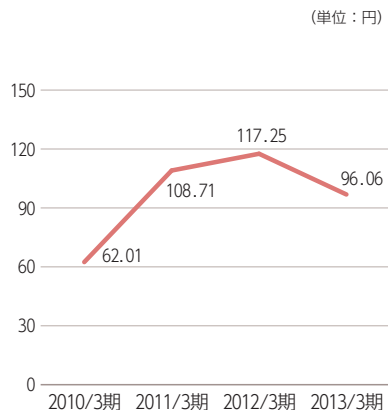
経常利益



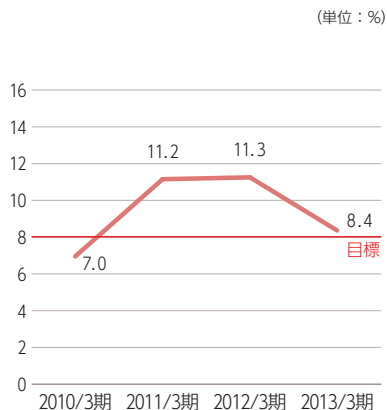
当期純利益



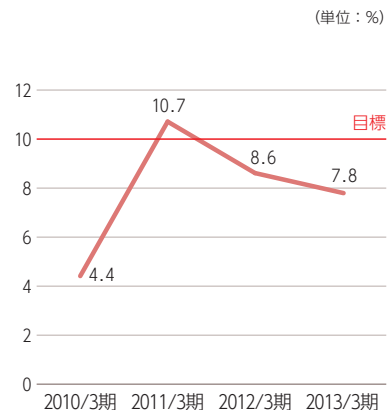
1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



売上高営業利益率



自動車関連事業

連結売上高 2,487億95百万円（前期比11.7%増）

連結営業利益 331億59百万円（前期比 8.0%増）

2013年3月期業績

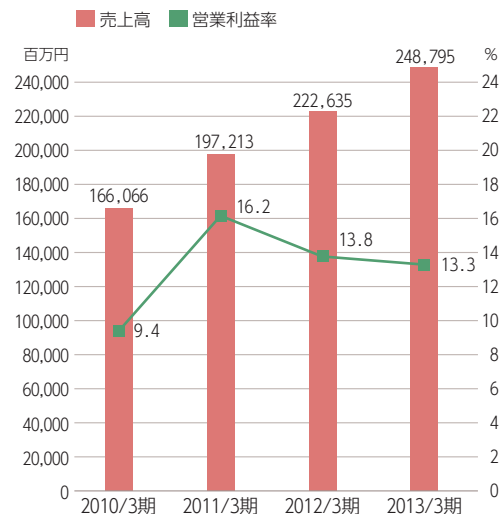
自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られましたが、米国や中国を中心として世界的に新車需要は堅調に推移しました。また、日本においても年度前半におけるエコカー補助金制度による販売奨励や、震災復興需要により堅調に推移しました。

当社におきましても欧州地域では新車販売不振の影響を受けましたが、北米地域では出荷が堅調に推移しました。また、年度前半は円高影響を受け、売上高が大きく目減りしましたが、年度後半以降は為替相場が円安へ転じ、売上高に追い風となりました。

2014年3月期業績見通し

米国や中国を中心とした堅調な海外需要により、売上高2,482億50百万円（当期比0.2%減）、営業利益431億30百万円（当期比30.1%増）を予想しています。

自動車関連事業売上高・営業利益率



情報通信・セラミック関連事業

連結売上高 502億92百万円（前期比12.7%減）
 連結営業損失 95億 8百万円（前期営業損失62億75百万円）

※組織改編（2013年4月1日付）により、情報通信関連事業本部とセラミック関連事業本部を統合し、テクニカルセラミックス関連事業本部としました。

2013年3月期業績

情報通信関連事業およびセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、スマートフォン市場が拡大し、またタブレット端末の販売が好調に推移しました。

当社の情報通信関連事業は、主力のパソコンCPU用ICパッケージにおいて客先在庫調整により出荷低調が続きました。また、年度前半は為替相場における円高影響を受け、売上高が大きく目減りしました。

セラミック関連事業は、工作機械向けの製品出荷は、主として北米地域で堅調に推移しましたが、欧州地域においては低調が続きました。また、産業用機器向けの製品出荷は客先での在庫調整や半導体市況の低迷を受け、厳しい状況が続きました。

2014年3月期見通し

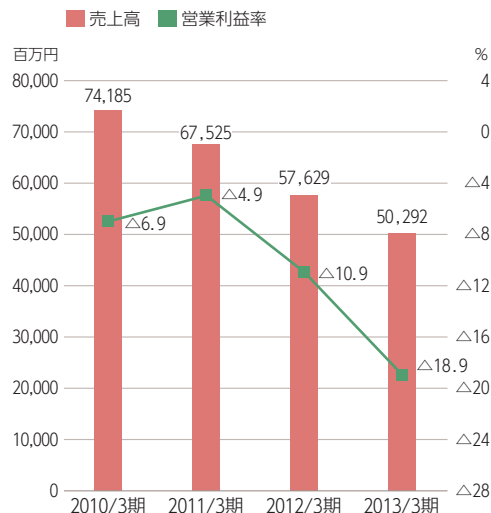
2013年4月に、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合して発足したテクニカルセラミックス関連事業分野においては、半導体関連では国内および海外の生産委託先へ製造移管を進め、設計・開発に特化したファブレス化の推進により、新しいビジネスモデルへの転換を目指し、売上高317億20百万円（当期比12.3%増）、営業損失63億70百万円（当期営業損失96億77百万円）を予想しています。

セラミック関連では、さらなる安定した収益体制を確立し、売上高210億80百万円（当期比4.4%減）、営業利益12億40百万円（当期比634.3%増）を予想しています。

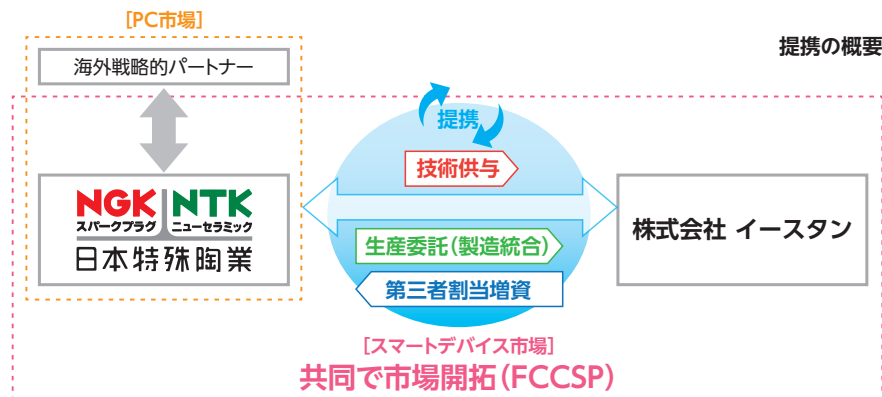
その他の事業

連結売上高 37億11百万円（前期比 17.2%減）
 連結営業利益 1億 3百万円（前期比105.0%増）

情報通信・セラミック関連事業売上高・営業利益率



株式会社イースタンと資本・業務提携を決定

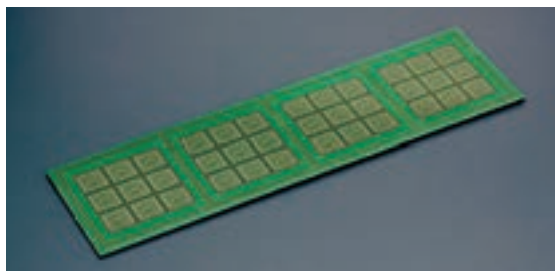


FCCSPとは？

CSPとは特に小型/軽量化や多機能/高性能化を狙って、内蔵される半導体のサイズに近づけた超小型パッケージのこと。中でもFCCSPは半導体とパッケージがCSPのようにワイヤで接続されるのではなく、直接接続されており、実装面積を小さくできます。また、配線が短いために電気的特性が良いという特徴もあります。

小型、薄型に対する要求の強い携帯機器の回路や、電気的特性が重視される高周波回路などに向いています。

※FCCSP (=Flip Chip Chip Size Package)



当社はオーガニックICパッケージ事業の抜本的な再建のため、イースタン社と資本・業務提携を締結しました。この提携により当社がイースタン社の議決権の33.4%を取得。オーガニックICパッケージ事業は、高い価格競争力のある海外の戦略パートナーに加え、価格競争力と機動性を併せ持つイースタン社を生産委託先として活用することで、当社の強みである設計・開発機能と販売機能に特化したファブレス体制となります。

今後、当社が注力していくスマートデバイス市場は、使用される電子部品およびスマートデバイス用AP（アプリケーション・プロセッサ）にさらなる高機能化が求められており、薄型化、小型化に資するAP用のFCCSP基板についても旺盛な需要が見込まれています。当社の強みであるCPU用オーガニックICパッケージで培った微細化技術と、イースタン社の強みであるCSP市場で培った超薄板加工技術、製造技術とを融合させることによって、競争力のある最先端の製品を市場に提供していきます。

連結子会社の商号を変更



二野工場建設風景（2013年5月）

連結子会社である株式会社東濃セラミックの商号を変更しました。新商号は「株式会社 日特スパークテック東濃」です。建設中の二野工場は、当社の主力製品であるスパークプラグの基幹部品である絶縁体の工場として国内のみならず世界各地の工場へ供給する重要な役割を担っていくことから、当社グループの重要な製造子会社であることを、より強く印象づけるため、この度の商号変更となりました。新工場は順調に建設が進んでおり、2014年4月の操業開始を予定しています。

●株式会社 日特スパークテック東濃 概要

所在地：岐阜県可児市下切1761-15

資本金：5,000万円（当社100%出資）

代表者：取締役社長 田中穰

事業内容：スパークプラグ用絶縁体の製造・販売

BCP（事業継続計画）への取り組み

BCP（事業継続計画）とは

大災害・大事故等で企業が被災した際に、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続し、万が一に中断しても早期に事業を再開できるようにするために、事前に策定された行動計画のことです。

取り組み内容

2013年3月7日に震度6弱の大地震を想定した全社防災訓練を実施しました。訓練では緊急対策本部の立ち上げ、地震による建屋被害状況の確認、BIA（ビジネスへの影響度分析）の訓練などを実施し、防災意識の向上を図りました。



全社防災訓練の様子

今後の展開

今後の活動は、前期に制定したBCPをマネジメントによる継続的な改善活動（BCM）へ移行します。また、主要事業のBIAを継続して実施し、目標復旧時間を順守すべくボトルネックの軽減対策およびサプライチェーンの問題に踏み込んで対策を講じ、お客様への供給継続を図っていきます。さらにBCPの啓発活動として、全社員に防災カード、冊子を発行しました。これからもBCPの認知を高め、BCMを防災の組織文化として定着させていきます。

あなたの暮らしと日本特殊陶業



レーシングプラグ

国内外のモータースポーツにおいて、その性能は高く評価されています。



ジェットエンジン用 イグナイタプラグ

ジェットエンジン内の負荷に耐えうる高い耐久性を備えています。



医療用酸素濃縮器

在宅酸素療法に使用する安心・安全な省エネ設計の酸素濃縮器です。



セラミックヒーター

小型・省エネ設計を可能にするセラミックヒーターです。温水便座などにも使用されています。



イリジウムプラグ

燃費向上と長寿命化を実現。地球環境に優しいスパークプラグです。



ジルコニア酸素センサ

排ガス浄化システムの中核部品として世界中に普及しています。



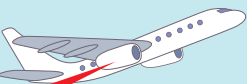
混合栓、単孔栓

スムーズな水の出し止めを可能に。水回りの快適さに貢献しています。



自動車関連事業

テクニカルセラミックス関連事業



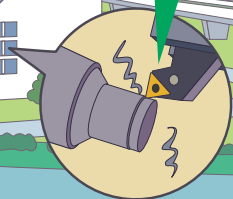
水晶デバイスSAW フィルタ用パッケージ

スマートフォンやタブレット端末の小型軽量化に貢献する超小型パッケージです。



切削工具

冷却水を使用しないドライ切削で産業現場のCO₂削減に貢献しています。



シリコン整流器用容器

高速鉄道をはじめ製造現場における電気制御で活躍しています。



超音波振動子

超音波メス・スクレーパーなど医療分野にも採用されています。



バイオセラミックス

骨折や骨の欠損時に使用されるバイオセラミックスは先端の医療現場で活躍しています。



カメラモジュール用 パッケージ

光デバイスに必要とされる気密性に優れた小型カメラ用パッケージです。



オーガニックICパッケージ

パソコンの心臓部に搭載され、高機能化、高速化をサポートしています。



NHTCグロープラグ

ヒーター部にセラミックを使用。ディーゼル車が排出する有害物質の低減に役立っています。



広範囲排気温度センサ

ディーゼル車の排ガス浄化をサポート。省燃費とクリーンエアに貢献しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	2012年3月末	2013年3月末	科 目	2012年3月末	2013年3月末
流 動 資 産	206,897	210,240	流 動 負 債	58,217	51,298
現金及び預金	20,463	24,557	買 掛 金	23,557	18,814
受取手形及び売掛金	50,727	53,103	短 期 借 入 金	1,250	1,432
有 価 証 券	57,069	46,079	1年内償還予定の社債	10,000	—
た な 卸 資 産	62,061	67,845	リ ー ス 債 務	310	302
繰延税金資産	8,626	8,805	未払法人税等	1,238	4,854
そ の 他	8,119	10,148	繰延税金負債	76	94
貸倒引当金	△171	△299	そ の 他	21,784	25,799
固 定 資 産	133,398	156,248	固 定 負 債	46,464	46,881
有形固定資産	83,483	97,073	社 債	25,000	25,000
建物及び構築物(純額)	41,135	40,334	リ ー ス 債 務	838	683
機械装置及び運搬具(純額)	22,516	30,157	退職給付引当金	17,728	17,401
土 地	15,017	15,131	負 の の れ ん	32	16
建設仮勘定	2,721	8,966	繰延税金負債	1,142	2,334
その他(純額)	2,091	2,484	そ の 他	1,722	1,446
無形固定資産	4,379	3,826	負 債 合 計	104,682	98,180
ソフトウェア	4,184	3,590	株 主 資 本	246,609	262,716
そ の 他	194	235	資 本 金	47,869	47,869
投資その他の資産	45,536	55,347	資 本 剰 余 金	54,824	54,824
投資有価証券	42,872	52,770	利 益 剰 余 金	151,440	167,561
繰延税金資産	843	925	自 己 株 式	△7,525	△7,539
そ の 他	1,921	1,755	その他の包括利益累計額	△12,550	3,579
貸倒引当金	△101	△103	その他有価証券評価差額金	11,815	16,175
資 産 合 計	340,295	366,489	為替換算調整勘定	△24,366	△12,596
			少 数 株 主 持 分	1,555	2,013
			純 資 産 合 計	235,613	268,309
			負 債 純 資 産 合 計	340,295	366,489

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	2012年3月期	2013年3月期
売 上 高	284,746	302,798
売 上 原 価	213,408	229,529
売 上 総 利 益	71,337	73,269
販売費及び一般管理費	46,859	49,514
営 業 利 益	24,478	23,754
営 業 外 収 益	2,807	5,535
受取利息及び配当金	1,973	1,801
そ の 他	833	3,734
営 業 外 費 用	3,545	1,615
支 払 利 息	630	556
そ の 他	2,915	1,058
経 常 利 益	23,740	27,674
特 別 利 益	82	631
固定資産売却益	82	631
特 別 損 失	1,923	576
固定資産処分損	230	513
減 損 損 失	1,141	—
投資有価証券評価損	552	63
税金等調整前当期純利益	21,899	27,729
法人税、住民税及び事業税	4,076	8,059
法人税等調整額	△7,951	△1,554
少数株主損益調整前当期純利益	25,774	21,225
少 数 株 主 利 益	249	315
当 期 純 利 益	25,524	20,909

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	2012年3月期	2013年3月期
税金等調整前当期純利益	21,899	27,729
減 価 償 却 費	15,438	12,798
売上債権の増減額	△8,096	4,674
たな卸資産の増減額	△2,342	1,559
仕入債務の増減額	△4,508	△12,720
法人税等の支払額	△4,234	△4,463
そ の 他	2,924	△3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,079	26,194
定期預金の増減額	68	354
有価証券の増減額	△3,347	3,629
有形及び無形固定資産の取得	△12,899	△20,459
そ の 他	327	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	△15,442
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,785	△4,794
そ の 他	97	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,688	△15,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△604	2,793
現金及び現金同等物の増減額	△63	△1,949
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の期末残高	51,824	49,874

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2013年3月期)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券差 額金	為替換 算調整 勘定	その 他の 包括利 益累計 額合計		
2012年4月1日期首残高	47,869	54,824	151,440	△7,525	246,609	11,815	△24,366	△12,550	1,555	235,613
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△4,788		△4,788					△4,788
当期純利益			20,909		20,909					20,909
自己株式の取得				△14	△14					△14
自己株式の処分			△0	0	0					0
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,360	11,770	16,130	458	16,588
連結会計年度中の変動額合計	—	—	16,120	△13	16,106	4,360	11,770	16,130	458	32,695
2013年3月31日期末残高	47,869	54,824	167,561	△7,539	262,716	16,175	△12,596	3,579	2,013	268,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社 (2013年3月期 33社)

米国特殊陶業株式会社
 米国テクノロジー株式会社
 英国NGKスパークプラグ株式会社
 欧州NGKスパークプラグ有限会社
 フランスNGKスパークプラグ株式会社
 ブラジル特殊陶業有限会社
 上海特殊陶業有限会社
 オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社
 セラミックセンサ株式会社
 株式会社日特製作所
 株式会社神岡セラミック
 NTKセラミック株式会社
 他 21社

配当金の推移

(1株あたり)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	(2014年3月期)
中間	11円	11円	11円	(11円)
期末	11円	11円	11円	(11円)
年間	22円	22円	22円	(22円)

() は予定

持分法適用会社 (2013年3月期 3社)

友進工業株式会社
 東海耐摩工具株式会社
 株式会社イースタン

株 式 の 状 況

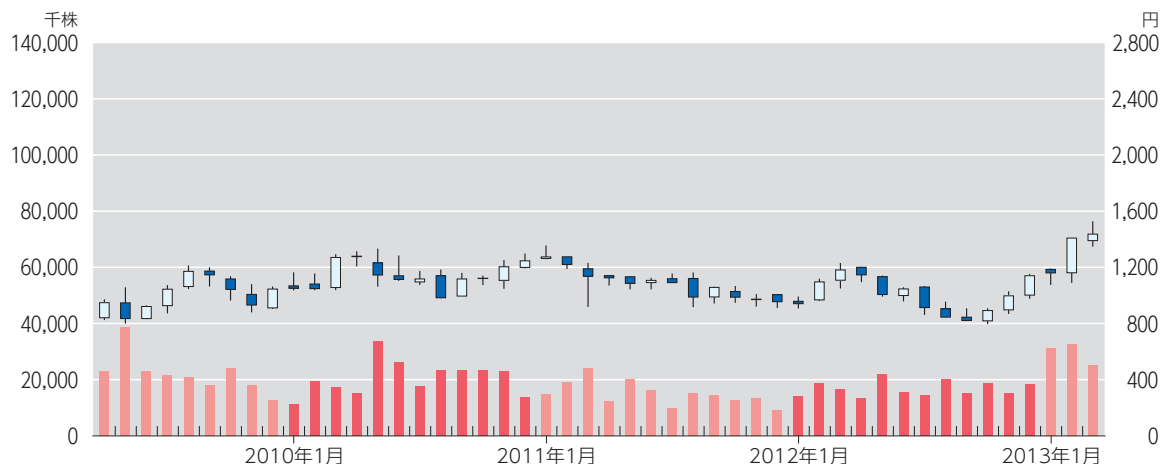
発行する株式の総数 390,000,000株
 発行済み株式の総数 223,544,820株
 株 主 数 13,472名

大株主

株 主 名	所有株式数	持株比率
	千株	%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	16,900	7.76
第一生命保険株式会社	16,752	7.70
明治安田生命保険相互会社	13,794	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,918	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,662	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,541	3.01
全国共済農業協同組合連合会	6,138	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（トヨタ自動車口）	3,929	1.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	3,807	1.75
日本生命保険相互会社	3,563	1.64

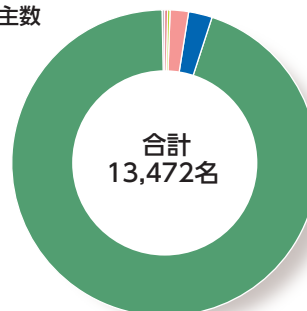
(注) 1.当社は、2013年3月31日現在自己株式を5,877千株保有していますが、上記大株主から除外しております。
 2.持株比率は、自己株式(5,877千株)を控除して計算しています。

株価および株式売買高（東京証券取引所）

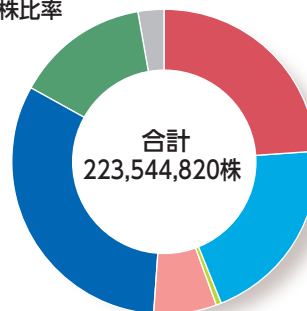


所有者別株式分布状況

株主数



持株比率



■ 金融機関 63名 (0.47%)
 ■ 金融商品取引業者 38名 (0.28%)
 ■ その他国内法人 270名 (2.00%)
 ■ 外国法人・外国人 323名 (2.40%)
 ■ 個人・その他 12,777名 (94.84%)
 ■ 自己株式 1名 (0.01%)

■ 金融機関 24.04% (53,742,603株)
 ■ 信託業務に関わる株式関係 20.02% (44,754,075株)
 ■ 金融商品取引業者 0.55% (1,219,501株)
 ■ その他国内法人 6.51% (14,556,989株)
 ■ 外国法人・外国人 32.20% (71,985,658株)
 ■ 個人・その他 14.05% (31,408,553株)
 ■ 自己株式 2.63% (5,877,441株)

取締役



代表取締役
取締役社長
社長執行役員
尾堂真一



代表取締役
取締役副社長
副社長執行役員
大島崇文



代表取締役
取締役副社長
副社長執行役員
柴垣信二



取締役
専務執行役員
河尻章吾



取締役
専務執行役員
中川武司



取締役
常務執行役員
鈴木淳一郎



取締役
常務執行役員
小磯英之



取締役
執行役員
大川哲平



社外取締役
大瀧守彦

監査役



常勤監査役
浅井正美



常勤監査役
松成慶一



社外監査役
佐尾重久



社外監査役
増田健一

執行役員



常務執行役員
飯見 均



常務執行役員
濱田隆男



常務執行役員
河合忠男



執行役員
鈴木英光



執行役員
鈴木隆博



執行役員
中西 寿



執行役員
川合 尊



執行役員
奥山雅彦



執行役員
成田宜隆



執行役員
天野孝三



執行役員
石田 昇

商 号 日本特殊陶業株式会社
 英 文 社 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.
 本社所在地 〒467-8525 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
 設立年月日 1936年（昭和11年）10月26日
 資 本 金 478億69百万円

主要生産品目

自動車関連部門

スパークプラグ（自動車用、航空機用、農林・船舶・産業用、レース用）、グロープラグ（ディーゼルエンジン用）
 自動車用各種センサ（酸素センサ、ノックセンサ 他）
 セラミック製エンジン部品 他

テクニカルセラミックス関連部門（2013年4月1日発足）

半導体用部品 セラミック積層型ICパッケージ、オーガニックICパッケージ、通信デバイス用パッケージ 他
 機 械 工 具 セラミック切削工具、サーメット切削工具、コーティング切削工具、微粒子超硬合金切削工具 他
 応用セラミック 真空スイッチ容器、半導体製造装置用部品、セラミックヒータ、シリコン整流器用容器、バイオセラミックス、
 医療用酸素濃縮器、超音波振動子、誘電体フィルタ、誘電体共振器 他

主な事業所 工 場：本社工場、小牧工場、鹿児島宮之城工場、伊勢工場
 支 社：東京
 営業所：東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、埼玉

従 業 員 [連結] 12,563人 [単独] 5,881人

ホームページのご案内

日本特殊陶業のホームページでは、IR（投資家向け）情報や、スパークプラグをはじめとする製品に関するご案内などの情報を掲載しております。是非一度ご覧ください。

<http://www.ngkntk.co.jp/>



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京・名古屋 (第1部)
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/ (ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意願います。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にお問い合わせください。

「復興特別所得税」に関するお知らせ

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、「復興特別所得税」として、所得税額×2.1%が追加課税されておりますのでご案内いたします。

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）の施行に伴い、平成25年1月1日から平成49年12月31日までに支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は下記の通りです。

＜上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について＞

	平成25年1月1日～ 平成25年12月31日	平成26年1月1日～ 平成49年12月31日	平成50年1月1日～
所得税	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住民税	3%	5% (※)	5%
合計	<u>10.147%</u>	<u>20.315%</u>	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

平成25年6月5日付で株主の皆様へお送りいたしました、第113期期末配当金お支払関係書類（配当金計算書・配当金領収書）の所得税率も**7.147%**へ変更されておりますので、ご確認下さい。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせ下さい。